

総務

総務常任委員会（中野貴徳委員長、委員6人）は12月8日、市役所で特色のある観光誘客事業について所管事務調査を行いました。

市観光交流課の村上知幸課長と一般社団法人陸前高田市観光物産協会の柴久保博夫事務局長から、本市が取り組んでいる観光誘客事業について説明を受けました。委員は課題や今後の展望について意見を述べ合い、質疑を交わしました。



した。

説明によると、交流人口拡大事業や観光資源活用事業、観光情報発信事業を進め、本市を訪れた人への対応はもとより、パンフレットやメディアなどの宣伝媒体のほか、SNSや動画配信の活用にも力を入れ、動画配信サービスの登録者数は他の類似チャンネルと比べて多くなっているとのことでした。

人員不足の現状にありながら内容を充実させ、更新頻度を上げるなど、努力の成果を実感しました。

高田松原津波復興祈念公園ガイド事業は、パークガイドの養成から有料ガイドの運営まで行っており、本年度の利用は5千人を超える予約状況となっているとのことでした。また、建築巡りスタンプラリーブックの販売などに対応しているとのことでした。

さらに、来訪者を楽しんでもらうだけでなく、「陸前高田のファンを増やし、喜んでもらおう」を合言葉に地域住民が中心となった同好会を運

業建設

産業建設常任委員会（綿浦昌也委員長、委員6人）は12月8日、市役所で市担当者がら市内の水産業の現状について説明を聞く所管事務調査を行いました。

調査は、本市の主要産業である水産業に関し、新型コロナウイルス感染症の影響について理解を深めるのが目的。市水産課の菅野泰浩課長から話を聞きました。

菅野課長は、本市の力キやホタテ、ワカメなどの水産物は、本年度の総漁獲高が令和元年度に比べ数量で1割ほど、金額で2割ほど、いずれも減少している状況について説明。「東日本大震災後、市内の漁業関係者は復興を目指して頑張ってきたが、近年は海水温の上昇や磯焼けなどにより不漁に見舞われているほか、新型コロナウイルスによる販売不振や貝毒の発生で厳しい状況にある」と話しました。

さらに、本県沿岸漁業の主力となっている秋サケは、11月末現在、前年同期で3割ほどの漁



獲し、魅力再発見につながる事業や他市町との連携による事業が進められている状況について話を聞くことができました。

調査事務所管

各常任委員会

教育民生

教育民生常任委員会（及川修一委員長、委員6人）は12月8日、市役所で「本市の保育・幼児教育の現状と課題」と「発達障がいの子どもの現状と対応、課題」について所管事務調査を行いました。

本市は、平成29年から子ども出生数が100人を下回る状況が続いています。本市の未来をつくっていく子どもの育成は、特色ある保育・幼児教育を模索していく必要があるほか、発達障がいの子どもの地域生活支援についても時代や社会の変化に対応した方々を検討していくことが大切であることからテーマを設定しました。

市子ども未来課の千葉達課長から、最初に本市の保育・幼児教育の現状と課題の説明を受けました。

本市の保育は、0歳から5歳までの年齢階層で受け入れられています。しかし、最も保育の希望が多い3歳児の受け入れについて、保育士の設置基準が厳格であるほか、保育士

の確保が難しい現状であること。さらに、近年は見守りが必要とする乳幼児が増加傾向にあり、これに対応する保育士の確保も困難となっている状況とのことでした。

また、小学校入学時の小1ギャップの解消に向けて教育委員会と連携し、「保小スムーズネットプログラム」を設けているものの、保護者からは、英語、体育、音楽などの特色ある幼児教育の希望があり、現状では十分に対応できていないという課題も話題となりました。

発達障がいの子どもの現状と対応については、保育段階から小学校への入学に際して、子どもに適した就学環境を児童心理士の判定に基づき教育委員会に設置されている就学支援委員会で協議し、保護者の同意を得て教育・支援体制がとられているとのことでした。

しかし、子ども自身が非常に困っている状況にあるにも関わらず、保護者が子どもの様子や発達段階を直視でき



し、振興策を進めていく必要性を強く感じました。

議会フロアの大掃除

第4回定例会の最終日となった12月10日の会議終了後、議員全員で議員控室や議会図書室、会派室など庁舎6階フロアの大掃除を行いました。

